

国民の世論と運動で、「社会保障・税一体改革」をやめさせ、社会保障拡充への転換を！

ほっかいどうの社会保障

2013年12月19日 北海道社会保障推進協議会 Tel:011-758-2648 FAX:758-4666

介護制度

自治体・事業者・道民も改悪やめて！

2015年度から介護保険計画の第6期が始まりますが、厚生労働省は、この計画に反映させるため、要支援者を対象とする介護事業を、予防給付から市町村の責任による地域支援事業に置き換えるなど、2014年の通常国会に「介護保険法改定案」を準備しています。当事者をはじめ、自治体関係者、介護事業者、住民などから、「制度が利用できなくなる」など、不安や不満が広がっています。

要支援者の地域支援事業への移行は不可能

社保協自治体緊急調査結果

| 項目 | 市町村数 | 比率 |
|------------------|-------|-----------|
| 地域支援事業 移行の可能か | 可能 | 9 9.9% |
| | 不可能 | 32 35.2% |
| | 不明・未定 | 32 35.2% |
| | 未回答 | 18 19.8% |
| | 計 | 91 100.0% |

中央社保協は、11月、全国の市町村を対象に、緊急アンケートを行いました。道内分の調査結果(91市町村が回答 全市町村の50.8%)からも、「要支援者の地域支援事業への移行」について、多くの市町村が不可能と判断していることなどが分かりました(表)。「不可能」と回答した自治体の理由は「財政的に難しい」「受け入れる人材、事業者がない」「ボランティアなどの確保が難しい。確保できたとしても3年間では、準備できない」などでした。また、「可能」と回答した自治体でも、「混乱しメリットがない」「反対」「財政面、人材面でも不安」などと回答しています。

介護事業者は、予防給付、特養入居基準の継続を求めています。

共同アピールに道内281事業所・団体が賛同

「介護に笑顔を！」道連絡会が記者発表

〔主な賛同団体〕

北海道サービスセンター協議会
北海道老人施設協議会
北海道社会福祉施設協議会
北海道認知症の人を支える家族の会
北海道の高齢社会をよくする女性の会

「介護される人もする人もみんな笑顔に！」北海道連絡会は、16日、道内の介護事業所・団体に呼びかけていた、共同アピール(「要支援者に対する介護予防給付を継続すること」「特別養護老人ホームへの入居を要介護3以上に限定せず従来通りとすること」)への賛同が広がっていることを受け、記者発表をしました。11月の開始から約1ヵ月の期間で281事業所・団体から賛同が寄せられています。



記者発表の参加者は、「認知症予防のためにも、要支援者には根拠をもった介護が必要。介護職は専門性の高い仕事」「杓子定規に介護保険から外されると孤立死が増えるのではないか」「要支援者は軽度というわけではない。道理のない改悪案だ」など訴えました。

新婦人「私は言いたい！」カードで田村厚労大臣へ 介護制度の改善要望 新婦人の会岩見沢支部

新婦人の会では、政府に対して、「私は言いたい！」カードで、要望するとりくみを進めています。岩見沢支部では、「私たちは、安心できる介護保険制度を強く求めます」のカードを使って、田村厚労大臣に要望しました(24件)。

- 介護保険を新設する時に、「介護を家庭に任せるではなく、公の手で」と言いませんでしたっけ？保険料だけはしっかり取り、利用しづらくするのは、何詐欺ですか？
- 42年間一生けん命働いて税金納めてきました。老後は安心してすごしたいです。
- 弱い者イジメはやめてほしい。

「介護の笑顔」フェア

1月9日(木) 10時~18時
チカホ「北3条西」で

- 署名・宣伝 ○ ミニ講座
- 相談コーナー
- 介護用品の展示・相談コーナー
- 展示(介護現場の写真 介護制度の説明など)